

特集「健康長寿社会の構築へ」を企画して

特集担当編集委員 立山 篤、真杉 隆志

我が国では、65歳以上の高齢者の総人口に占める割合（高齢化率）が世界に類を見ない速さで増加している。そして我が国の経済・社会にとって、こうした“超高齢社会”がもたらす疾病や介護などの予防や、生産人口の減少に伴う経済停滞などへの対応が喫緊の課題となっている。そこでいま注目されているのが、国民の多くが日常に制限のない“健康寿命”を延伸し、平均寿命と健康寿命の差を縮小した「健康長寿社会の構築」への取り組みである。本特集は、それらの取り組みを、政府や研究機関の専門家、健康関連事業者、自治体などからの寄稿や本誌編集委員会による取材などを通して紹介した。

冒頭では、ニッセイ基礎研究所の徳島勝幸氏から「超高齢社会がもたらす課題と解決への対応」と題する寄稿で、日本社会では高齢化が顕著に進行し今後もその傾向が続くとともに、生産年齢人口が減少し、その結果経済成長の鈍化、社会保障費の拡大を招く可能性を指摘、この課題に対応するには、日本の社会・システムに意識改革の必要性があることを提起していただいた。

本誌編集委員会による取材「官民で活発化する“健康・医療戦略”」は、そうした超高齢社会がもたらす課題解決に向けて2013年に始まった「日本再興戦略」の取り組みの一つである「健康寿命の延伸」に焦点を当て、政府一体の「健康・医療戦略」はじめ、“健康経営”をキーワードに経済産業省・日本健康会議の官民が共同で実施する顕彰制度、消費者庁による「機能性表示食品制度」などの動きをまとめた。

認定NPOセルフメディケーション推進協議会の村田正弘氏による寄稿「セルフメディケーションのすすめ」では、安心して暮らせる社会の条件として従来の“衣・食・住”に“健康”を加え、その健康維持のためには、病気にならないための自己健康管理と合わせて自己管理治療（セルフメディケーション）の実践の大切さを挙げるとともに、“循環型長寿社会”の実現を目指す独自の構想を披露いただいた。

静岡文化芸術大学名誉教授の伊坂正人氏による寄稿「進化する福祉機器のデザイン」では、高齢化に伴う疾病や心身の衰えに対する取り組みの一つとして医療や介護・福祉機器のデザインが注目されていることを挙げ、その進化を紹介するとともに、福祉用具のデザインに、より独創的なものづくりを進める手法として着目されている「インクルーシブデザイン」が有効な手法であることを指摘いただいた。

㈱タニタの新藤幹雄氏は「筋肉量低下（サルコペニア）対策を考える」のテーマで、高齢化がもたらす心身の衰えを“筋肉量の低下”という視点で捉え、それが高齢者の長期療養と同様の状態である「寝たきり」の要因の一つになっていることを挙げ、筋肉量低下の把握の方法を紹介するとともに、高齢者になってからも筋力低下を防ぐ運動を続けることの大切さを指摘していただいた。

本誌編集委員会による取材「神奈川県大和市に見る高齢者の低栄養防止・重症化予防などの取り組み」は、“食”を通して人口高齢化を乗り越える社会モデルとして厚生労働省のモデル事業に指定され、全国の自治体からも注目を集めている現地取材し、管理栄養士による訪問栄養相談を通じ、低栄養に陥りやすい高齢者の栄養改善指導、およびCKD患者の重症化を防ぐ活動の実態と成果を紹介した。

政府は昨年6月、国民全員参加型の社会を目指す「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定した。子育て支援や女性の活躍、社会保障の基盤強化などによって経済を強くする新たな経済社会システムの構築を図る。その根底には、超高齢社会の進行が我が国経済の持続可能性を危うくするという認識があるが、超高齢社会への対応は、粉体産業はじめ我が国あらゆる産業に共通する課題でもある。本特集で紹介した健康長寿社会構築への取り組みが、その課題解決への先駆けになることを期待したい。